

対ボツワナ共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>産業の多角化と貧困削減に向けた協力</p>											
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>産業多角化に向けた環境整備</p>											
<p>開発課題 1-1 (小目標) 持続可能なインフラ整備支援</p>	<p>【現状と課題】 ボツワナは1966年の独立以来、ダイヤモンド等の鉱物資源の開発により順調な成長を遂げ、一人当たりGNIが7,620米ドル(2023年)を記録する高所得国となっている。また、ボツワナ政府は、VISION2036及び累次の国家開発計画において、ダイヤモンド産業に依存する経済から脱却し、知識集約型産業を発展させることを目指しつつ、産業多角化、人材育成、社会開発、天然資源の持続的な利用やこれら政策を担う公的部門の効率化及び政策実施・管理能力向上を優先分野として取組を進めている。しかしながら、現状、産業構造を見ると、特にダイヤモンド産業への依存が依然として大きい。同産業は雇用吸収率が少なく、また天然ダイヤモンド市場の不振が続いているため、産業多角化と雇用機会創出が喫緊の課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 産業多角化に必要な不可欠な経済インフラの整備(鉱工業、運輸、エネルギー、農業、観光等の分野)及びDXやグリーントランスフォーメーション(GX)による持続可能な発展を可能とする環境作りについて協力する。</p>						
	<p>協力プログラム名</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
	<p>インフラ整備支援プログラム</p>	<p>南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2023年度以前</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>2028年度</p>	<p>6.27</p>	<p>9</p>	<p>複数国対象案件のため累計額を記載</p>
		<p>デジタル化の推進</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2023年度以前</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>2028年度</p>	<p></p>	<p>9</p>	<p></p>
		<p>アフリカ再エネ民間投資促進アドバイザー(広域)</p>	<p>個別専門家</p>	<p>2023年度以前</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>2028年度</p>	<p></p>	<p>7</p>	<p></p>
<p>再エネ分野の研修</p>		<p>課題別研修他</p>	<p>2023年度以前</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>2028年度</p>	<p></p>	<p>9</p>	<p></p>	

協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
<b>開発課題 1-2</b> <b>(小目標)</b> <b>産業多角化を促進</b> <b>する官民の人材育</b> <b>成</b>  <b>産業多角化促進プ</b> <b>ログラム</b>	農業・農村開発分野の研修	課題別研修他	■■■■■							1,2	
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	有償	■						150.00	1,5,7,10	
	SDGsグローバルリーダー	長期研修	■■■■■							9	
	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」	国別研修	■■■■■							9	
	JOGMEC南部アフリカ地質リモートセンシングセンター(南部アフリカ諸国向け技術研修)	JOGMEC研修	■■■■■							9,15	
	資源国の行政・研究人材育成	長期研修	■■■■■							9,15	
	投資促進、ガバナンス・民間セクター開発等の研修	課題別研修他	■■■■■							9	
	人材育成、教育・職業訓練の海外協力隊	JOCV	■■■■■							9	
	観光アドバイザー(広域)	個別専門家		■■■■■	■■■■■	■■■■■				9	
	スタートアップエコシステム強化プロジェクト(広域)	開発計画		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		9	
	重金属汚染に対するモニタリングシステムと人的能力の強化を通じた持続可能な鉱物開発の確立(広域)	技プロ			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	9	
	ボツワナ国中小企業支援に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査		■■■■■						9	

【現状と課題】  
ボツワナは1966年の独立以来、ダイヤモンド等の鉱物資源の開発により順調な成長を遂げ、一人当たりGNIが7,650米ドル(2023年)を記録する高中所得国となっている。また、ボツワナ政府は、VISION2036及び累次の国家開発計画において、ダイヤモンド産業に依存する経済から脱却し、知識集約型産業を発展させることを目指しつつ、産業多角化、人材育成、社会開発、天然資源の持続的な利用やこれら政策を担う公的部門の効率化及び政策実施・管理能力向上を優先分野として取組を進めている。しかしながら、現状、産業構造を見ると、特にダイヤモンド産業への依存が依然として大きい。同産業は雇用吸収率が少なく、また天然ダイヤモンド市場の不振が続いているため、産業多角化と雇用機会創出が喫緊の課題である。

【開発課題への対応方針】  
産業多角化を直接担う民間部門の人材育成や、産業多角化に必要な中小企業・スタートアップ支援など民間セクター開発政策を推進するため、これら政策を担う公的部門の効率化、政策実施・管理能力向上等を図る。

重点分野2 (中目標)	貧困削減及び生活の質の向上											
開発課題2-1 (小目標) 格差是正・生活の 質の向上	【現状と課題】 ボツワナ政府は、積極的に教育・保健セクターへの公共投資を行っているものの、教育の質の向上、高いHIV/エイズ罹患率への対応をはじめとする保健医療体制の確立、生活の質の向上、持続可能な資源管理といった社会生活改善が課題となっている。他方、2020年初めに発生したコロナ禍、ウクライナ危機や天然ダイヤモンド市場の不振によってボツワナ経済社会の脆弱性が顕在化し、政府によるこれら課題の取組が困難となってきている。					【開発課題への対応方針】 急速な経済成長や地理的要因等により生じる経済格差や基本的な社会サービスの不平等を解消するため、コミュニティ開発、保健医療体制の充実、教育機会の提供、暴力にさらされている女性（GBV）や社会的弱者のエンパワメント等を通じて貧困削減及び生活の質の向上を支援する。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	貧困コミュニティ 生活改善プログラム	経済社会開発計画	無償	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	5.00	1, 2	農業機材
		基礎教育・青少年活動・福祉・スポーツ・コミュニティ開発・食と栄養分野の海外協力隊	JOCV								4	
		SMASEアフリカにおける理数科教授法強化	第三国研修								4	
		教育・社会福祉分野等の草の根・人間の安全保障無償資金協力	無償							0.190	4	2023年度実績
		社会福祉・栄養分野等の研修	課題別研修他								3	
		ボツワナ北部地域（シガミランド）における干ばつの影響を受けている世帯・小規模農家に対する食料安全保障改善のためのレジリエンス強化	マルチ							0.44	2,12,13	UNDP
	持続可能な環境管理 プログラム	IFNA栄養アドバイザー（広域）	個別専門家			●●●●●●●●●●					2,3	
		マスタープラン策定を通じた森林・草原資源の保全と持続可能な利用のための能力強化プロジェクト	技プロ							4.53	13,15	
自然環境保全分野の研修		課題別研修								12,13		
環境管理分野の海外協力隊		JOCV								12,13		

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実証」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)